

平成31年度

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-2	予算書頁	181

予算額(千円)		予算内訳(千円)			
事業費	一般財源	654	時間外勤務手当	300	
	国補助		消耗品費	50	
	府補助		食糧費	30	
	市債		その他保険料	122	
	その他		原材料費	152	
	合計	654			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する。	大地震発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する。	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>出水期はじめ頃に水防訓練</li> <li>10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出水期はじめ頃に水防訓練</li> <li>10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地震訓練	独自	H31 2回開催
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域防災計画の習熟、関係機関との連携体制の強化	市民および職員の防災意識の醸成

平成31年度

事業名	防災対策事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-3	予算書頁	181

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	16,978	消耗品費	11,782	
	国補助	1,600	食糧費	3,028	
	府補助		手数料(費用)	2,155	
	市債		自動車損害保険料	10	
	その他	6,205	事務業務委託料	7,285	
	合計	24,783	その他負担金	523	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う 防災マップの増刷を行う スポットクーラー、防災ラジオの整備を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>準備すべき備蓄物資の損耗更新分と追加分を計画的に整備する</li> <li>転入者および啓発用に防災マップの増刷を行う</li> <li>避難所の環境を整備する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う(12月末までに入札、3月末納品予定)</li> <li>防災マップの増刷を行う</li> <li>避難所の環境を整備する</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	重要備蓄物資の備蓄量	独自	H31 府の目標値を維持する
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体および財産を災害から守る	市民の避難所生活時に必要な備蓄物資および避難生活改善資器材の充実

平成31年度

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-2	予算書頁	181

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	2,070	報償金	30
	国補助		費用弁償	12
	府補助		使用料及び賃借料	28
	市債		機械器具購入費	462
	その他	3,462	その他団体補助金	2,000
	合計	5,532	施設整備補助金	3,000

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自主防災組織の結成および活性化促進のために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止および軽減を図る。	組織を結成する際に設置助成(資機材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う。	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	51自治区全組織結成を目標に(現在49組織で結成されている)啓発を行う。各種助成金の申請があった場合、交付を行う。自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う。	訓練を実施する組織に対し訓練助成金の交付を行う。備蓄倉庫建設予定の組織より6月末までに申請を受け付け建築費の助成を行う。4月にコミュニティ助成事業の交付決定があった場合、申請組織が希望する防災資機材等の整備を助成する。	

内容		目標		
指標	自主防災組織の結成数(累計)	総計	H32	51 組織にする
		KPI	H32	
		独自		
人権行政の視点		災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	災害発生時における被害拡大の防止および軽減	地域防災力の強化

平成31年度

事業名	行政改革推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	行政改革推進室 —	目	企画費		
		総計	5-1	予算書頁	83

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	3,000		事務業務委託料	3,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,000			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	『大東市行政改革指針』に掲げる各取組みを円滑に推進する	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の本格導入に向けた効果検証を行うため、ソフトウェアを用いて試行運用する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	大東市行政改革アクションプラン(2018~2021)	5月 入札 6月 庁内説明会、試行部署選定 7月 業務フロー作成、操作説明会(試行部署限定) 8月 プログラム作成、実行 9月 効果検証(中間) 3月 効果検証(最終)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	RPA導入に向けて試行する業務	独自	H32 5業務
	人権行政の視点	行政改革を通じて市民サービスを向上させ、快適で豊かな市民生活の確保に資する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	行政運営の効率化・生産性の向上を図ることにより、将来にわたって持続可能な大東市を構築する	RPAを導入し、定型的な業務を自動化することで業務の効率化を図るとともに、職員にしかできない創造的業務に人的資源を重点投入する

平成31年度

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	5,341	非常勤職員報酬	341	事務業務委託料	5,000
国補助					
府補助					
市債					
その他					
合計	5,341				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平成31年度が現在の「総合戦略」の最終年度であるため、次期5カ年の「総合戦略」を策定する	現在の「総合戦略」の取組を評価・検証し、次期「総合戦略」の策定に向け、東部大阪圏における本市のポジショニングとめざすべき方向性を定める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H31年度 ・現在の「総合戦略」の評価・検証 ・次期「総合戦略」のめざすべき方向性の検討・設定	4～9月 現在の「総合戦略」の評価・検証 10～3月 次期「総合戦略」のめざすべき方向性の検討・設定	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証の実施	独自	H31
	人権行政の視点		100%
		市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方、「大東スタイル」を実現し、持続可能な大東を引き継いでいく	『大東に今ある資源を磨くこと』、『市民・民間を主役に据えること』を具現化する公民連携を次期「総合戦略」の根幹に据える

平成31年度

事業名	北条まちづくり推進事業(公民連携)	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室(戦略企画グループ)	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	2,500		事務業務委託料		5,000
国補助	2,500				
府補助					
市債					
その他					
合計	5,000				

内容		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		人口減少や高齢化が進む北条エリア(第二期エリア)において、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの	北条まちづくり構想(第二期)として、嵯峨園第1・2住宅の更新を含むエリアの再整備に向け、まちづくり構想(第Ⅱ期)を策定する。
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内検討会議の開催</li> <li>・有識者会議の開催</li> <li>・調査・研究</li> <li>・北条まちづくり構想(第Ⅱ期)案の策定</li> </ul>	同左

指標		内容		目標	
指標			総計	H32	
		北条地域への子育て世代の流入	KPI	H32	339人
		基準地点におけるⅠ期構想整備路線の路線価の上昇	独自	H35	4,000円上昇(対H25年度比)
		人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与		

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める	

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室	目	企画費		
		総計	4-3-3	予算書頁	81

予算額(千円)				予算内訳(千円)			
事業費	一般財源			普通旅費			33
	国補助			消耗品費			493
	府補助			印刷製本費			57
	市債			通信運搬費(費用)			317
	その他	18,681		手数料(費用)			158
	合計	18,681		事務業務委託料			7,108
			使用料及び賃借料			15	
			その他団体補助金			10,500	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う	大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と、多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【H31】大東市イルミネーションイベント実行委員会	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【4月】大東市イルミネーションイベント実行委員会活動開始【9月】PRグッズ製作 【11月】キャラクター年賀発売【12月】大東市スマイルミネーション、プロモーションビデオ制作【2月】ダイクンクリーニング・大東市ブランドイメージ調査	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外 53.2%、市内 80%
		独自	
人権行政の視点		移住・定住促進を通じ、本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実	

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室	目	企画費		
		総計	4-3-1	予算書頁	81

予算額(千円)				予算内訳(千円)	
事業費	一般財源			事務業務委託料 その他団体補助金	100
	国補助				1,500
	府補助				
	市債				
	その他	1,600			
	合計	1,600			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	総合戦略および歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする	・飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	飯盛城や三好長慶を活用したイベントを実施 ～H33 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城および三好長慶のPR H33～史跡活用PR	H.32.3 市民参加型となる三好長慶公や飯盛城をPRできるイベントの実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32
		独自	
	市外居住者 53.2% 市内居住者 80%		
人権行政の視点		数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資するものとする	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR



事業名	地域伝統文化継承および都市魅力向上事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室	目	企画費		
		総計	4-2-1	予算書頁	81

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	2,715	その他団体補助金		2,715	
国補助					
府補助					
市債					
その他					
合計	2,715				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域に根ざした伝統および文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資する事業を実施	地車等の地域文化の継承	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H29～H31 だんじりおよび地域文化継承補助金	H31.4～だんじり文化継承補助金および地域文化継承補助金の申請受付・交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		地域に根ざした伝統および文化の継承を通じて、さらなる都市魅力向上と地域活性化に資する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	都市魅力の向上と地域活性化	だんじりをはじめとする地域の伝統および文化の継承を支援する

事業名	総合計画第Ⅲ期基本計画策定事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室	目	企画費		
		総計	5-1	予算書頁	81

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	4,569	非常勤職員報酬	985
	国補助		費用弁償	7
	府補助		消耗品費	30
	市債		事務業務委託料	3,500
	その他		使用料及び賃借料	47
	合計	4,569		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	第Ⅲ期となる「まちづくりの目標達成と豊かな環境成熟のステージ」へステップアップするにあたり、計画の全面改訂を行う	アンケート調査や社会動向調査、庁内外の会議を経て、基本計画を策定する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	基本構想の策定 基本計画の策定	総合計画策定委員会の開催 総合計画審議会の開催 庁内検討会議の実施 アンケート調査の実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	計画の策定	独自	H31
	人権行政の視点	100%	
	人権行政の視点	総合計画の目標達成には、人権の観点が必要不可欠であることから、総合計画を推進することで、人権行政を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	まちづくりにかかる長期的ビジョンを示し、市の施策を総合的かつ計画的に推進する	各施策の評価検証を行い、総合計画を策定する

事業名	市民相談事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室	目	広報費		
		総計	1-4-3	予算書頁	83

事業費(単位・円)	予算額(千円)		予算内訳(千円)		
	一般財源	3,939	消耗品費		14
	国補助		事務業務委託料		3,925
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,939			

内容	全体の事業計画	今年度の事業計画
	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施	無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール

  

無料法律相談: 弁護士または司法書士 毎週、水・木(年6回は土・日曜に振替)・金／行政相談: 毎月第2・3・4火／合同行政相談: 年1回(10月)／登記相談: 毎月第3火／市民相談: 市役所開庁日	同左
----------------------------------------------------------------------------------------------------	----

指標	内容		目標	
		総計	H32	
		KPI	H32	
	無料法律相談利用率	独自	H35	100%
	人権行政の視点	各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実	

事業名	広報だいとう発行事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	戦略企画部 戦略企画室	目	広報費		
		総計	5-1	予算書頁	83

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	19,438	印刷製本費			18,887
国補助		事務業務委託料			1,328
府補助					
市債					
その他	777				
合計	20,215				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る	毎月1回の広報「だいとう」の発行	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する④指定場所から地区住民が各世帯に配布する	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	広報誌発行部数	独自	H35
	年間 660,000 部		
人権行政の視点	市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市の情報発信の強化 市民生活の充実・向上	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図る

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	151

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	5,800	その他団体補助金		5,800	
国補助					
府補助					
市債					
その他					
合計	5,800				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	大東商工会議所事業経費の一部を補助する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助事業</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付(7月、12月)</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	ビジネスサポーター相談件数	独自	H32 90件
	人権行政の視点	産業を活性化させ、都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市内産業の活性化	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図る

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	151

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)		
一般財源	476	報償金		350	
国補助		その他保険料		2	
府補助		原材料費		124	
市債					
その他					
合計	476				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施</li> <li>・グループディスカッションの実施</li> <li>・市内企業探検ツアーの実施</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施</li> <li>・グループディスカッションの実施</li> <li>・市内企業探検ツアーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施(8月)</li> <li>・グループディスカッションの実施(9月～2月)</li> <li>・市内企業探検ツアーの実施(8月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	講座受講者の工業科進学者数	KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	子どもたちが職業のイメージを持つことで、就労意欲向上につながり、充実した社会生活の一助になる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の担い手となる人材の育成</li> <li>・市内企業への就職促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため</li> <li>・職業について具体的なイメージを持ってもらうため</li> <li>・小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため</li> </ul>

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	1-4-2	予算書頁	153

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	2,938	報償金	60
国補助	71	消耗品費	8
府補助	1,410	通信運搬費(費用)	279
市債		その他保険料	3
その他		事務業務委託料	3,677
		使用料及び賃借料	30
		庁用器具購入費	160
		その他負担金	52
合計	4,419	個人補助金	150

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターによる相談支援</li> <li>・若年者就業体験事業</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター</li> <li>・若年者就業体験事業</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター(通年)</li> <li>・若年者就業体験事業(未定)</li> <li>・就職困難者対象事業(未定)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	若年者インターンシップ後の就職者数	KPI	H32 1人/年
	地域就労支援センター就労割合	独自	H32 15%
人権行政の視点		就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職困難者の自立支援</li> <li>・潜在的労働力の発掘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援</li> <li>・若年者や女性等の就労意識を高め、就労につなげる</li> </ul>	

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	153

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	35,973	報償金			40
国補助		個人補助金			35,933
府補助					
市債					
その他					
合計	35,973				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住工調和を図るための事前協議の実施</li> <li>・産業集積を図るための企業誘致</li> </ul>	金融機関や対象企業等の関係機関へ周知し、大東市企業立地促進補助制度の利用促進を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例および要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> <li>・パンフレット等で金融機関や対象企業等の関係機関へ周知</li> <li>・SNSやHPを活用し、幅広く周知する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例および要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> <li>・パンフレット等で金融機関や対象企業等の関係機関へ周知</li> <li>・SNSやHPを活用し、幅広く周知する</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	企業立地件数	KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに快適な生活を過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所が安心して操業できる環境の形成</li> <li>・市内工業・準工業地域への産業集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住エトラブルの減少</li> <li>・企業の流入増加</li> </ul>	



事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	153

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	2,029	報償金	940
	国補助		消耗品費	50
	府補助		通信運搬費(費用)	164
	市債		事務業務委託料	569
	その他		使用料及び賃借料	106
	合計	2,029	個人補助金	200

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援、労働関係等各種セミナーの実施</li> <li>・市内企業データベースの運営</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業支援事業(まちゼミ)(H29～)</li> <li>・産学官連携事業(ものづくり教育道場)(H30～)</li> <li>・データベースの活用、運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業支援事業(4月、2月)</li> <li>・産学官連携事業(随時)</li> <li>・その他セミナー等(未定)</li> </ul>	

内容		目標		
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32	1,041百万円
	廃業件数減少率	KPI	H32	1.5%/年
	支援事業者数	独自	H32	1,600社
	人権行政の視点	中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収入の増加</li> <li>・人口増加</li> </ul>	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる	

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	1-4-3	予算書頁	153

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,307	消耗品費	130
	国補助		光熱水費	540
	府補助		通信運搬費(費用)	350
	市債		施設管理委託料	125
	その他		使用料及び賃借料	55
	合計	3,307	その他負担金	2,107

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	

内容		目標	
指標	地域職業相談室からの就職件数(年間)	総計	H32 1,200件
		KPI	H32
	地域職業相談室からの就職件数(年間)	独自	H32 1,200件
人権行政の視点		ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、市民の雇用の確保や生活の安定につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	労働者増による市税収入の増加	市民の生活の安定を図る

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	1-3-3	予算書頁	153

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	312		事務業務委託料	531
	国補助	354		個人補助金	135
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	666			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習	実習生募集(5月) 随時実習(6月～)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	実習生数	独自	H32 5人
	人権行政の視点	障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 障害者が安心して就労できる環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の就労意識の高揚</li> <li>・障害者の職域拡大</li> <li>・障害者の就労支援</li> </ul>	

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	153

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	15,054	報償金	300
	国補助	13,809	消耗品費	156
	府補助		物品修繕料	60
	市債		通信運搬費(費用)	178
	その他		事務業務委託料	27,680
	合計	28,863	使用料及び賃借料	39
		庁用器具購入費	450	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内企業および創業希望者を対象に、売上向上や創業促進に特化した相談支援を行い、市内経済の活性化を図る	市内企業への周知を強化することでさらなる相談者の増加を図り、市内産業の発展を促すとともに、より成果の見える相談支援を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業および創業希望者への相談支援</li> <li>売上向上・操業促進セミナーの実施</li> <li>SNSを活用した企業に役立つ情報の発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施(通年)</li> <li>経営・創業セミナーの実施(通年)</li> <li>新規相談者の増加を図るため、大東商工会議所等と連携し、さらなる周知を図る</li> <li>相談体制の充実を図り、より一層の成果の創出をめざす</li> </ul>	

内容		目標	
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32 1,041 百万円
	創業者件数	KPI	H32 27 件/年
	相談件数	独自	H32 500 件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>「しごと」の増加による人口増</li> <li>市税収入の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の売上増加</li> <li>創業者の増加</li> </ul>

事業名	プレミアム付商品券事業(低所得者等消費影響緩和)	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1	予算書頁	153

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源		臨時職員給	1,066
	国補助	65,387	消耗品費	100
	府補助		通信運搬費(費用)	3,800
	市債		事務業務委託料	59,032
	その他		使用料及び賃借料	1,389
	合計	65,387		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	プレミアム付商品券の発行により、消費税率引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者への周知・購入引換券の発送</li> <li>・商品券利用可能店舗の公募</li> <li>・プレミアム付商品券発行・販売</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	消費税・地方消費税率が10%へ引上げされる10月から対象者が商品券を購入、利用できるよう対象者の抽出等必要な事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者抽出・周知(7月)</li> <li>・商品券利用可能店舗の公募(夏頃)</li> <li>・購入引換券の発送(9月～11月)</li> <li>・商品券販売・利用(10月～未定)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
		独自	H32
	人権行政の視点	低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、豊かな市民生活につなげる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	消費税率引上げによる経済への影響の緩和	低所得者等の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	155

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	8,299	個人補助金	8,299		
国補助					
府補助					
市債					
その他					
合計	8,299				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う		・関係機関および対象者への事業の周知を図る ・奨学金返還補助業務を実施する	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
・パンフレットやHPで学校・市内事業所等の関係機関および対象者への周知 ・奨学金返還支援補助金の交付(補助率は返還額の1/2)		・パンフレットやHP等で学校・市内事業所等の関係機関および対象者への周知(通年) ・奨学金返還支援補助金の交付(通年)	

内容		目標	
		総計	H32
		KPI	H32
交付件数		独自	H32
			190件
人権行政の視点		若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
目的	・若年層の市内への転入・定住促進 ・市内の産業振興	・若年層への経済的支援 ・市内企業への就業促進 ・福祉、子育て支援事業者への就業促進	

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	155

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源		個人補助金	2,500
	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	2,500		
	合計	2,500		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内で創業する者や創業して間もない者に補助することで、創業者への支援としてだけでなく、市内の創業機運を高め、創業促進も図っていく	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内外へ積極的に制度の周知を図り、創業希望者等へアプローチする</li> <li>・夢をかなえる起業応援補助制度の運用を開始する</li> </ul>	
	<p>全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内外に制度を周知していくことで、市内での創業を促進するほか、市外からの創業希望者の流入を図る</li> <li>・夢をかなえる起業応援補助金を交付する</li> </ul>	<p>今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の創業希望者等に対してはD-Biz利用者や創業セミナーなどを通じて制度の周知を行い、市外にいる創業希望者に対してはHPやSNSでの情報発信や、大阪府・国への情報提供で周知を行う(通年)</li> <li>・夢をかなえる起業応援補助金を交付する(通年)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	創業者件数(年間)	KPI	H32
		独自	H32
	人権行政の視点	産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・「しごと」の増加による人口増 ・市税収入の増加	・創業者の増加 ・雇用の確保

事業名	財産活用推進事業(地方創生)	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	85

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	1,001	工事監理委託料	3,971
	国補助		新設改良工事請負費(単)	80,628
	府補助		維持補修工事請負費(費用)	1,000
	市債			
	その他	84,598		
	合計	85,599		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る	小学校跡地にテナント等を呼び込み、イベント等を随時開催しながら、跡地活用を進める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成29年度 営業開始 平成30年度 順次営業範囲を拡大 平成32年度 全面オープン	H31年度 屋上防水等、建物オーナーが実施しなければならない維持補修工事を実施する	

内容		目標	
指標		総計	H32
	健康産業の創業件数	KPI	H32 2件
		独自	H31
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る



事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)		
一般財源	40,476	委員報酬				268
国補助	40,177	事務業務委託料				10,355
府補助		その他負担金				30
市債		出資金				70,000
その他						
合計	80,653					

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う	公的資産の利活用を中心とした民間からの提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりなどを行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①公民連携に関する条例の運用(H30年度～) ②住道エリアプロデュース(H28年度～)	①条例に基づく各種手続きの運用・仕組みの改善、公民連携事業研修の実施 ②住道エリアの活性化を公民連携の手法で実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
	特定目的会社の設立	KPI	H32 3件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	H32 3件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る

事業名	北条まちづくり推進事業(公共)	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	189,683	事務業務委託料	32,000
	国補助	81,672	設計委託料(資産)	31,000
	府補助		鑑定委託料	5,695
	市債	156,200	新設改良工事請負費(国)	147,536
	その他	207,684	新設改良工事請負費(単)	83,947
	合計	635,239	除却工事請負費	207,684
			単・建設事業補償金	55,000
			その他補償金	72,377

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る	市営住宅の除却 道路の整備工事 公園の整備工事	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H30年度 市営住宅の入居者移転 市営住宅の除却開始 H31年度 道路・公園の整備工事 H32年度 入居開始	H31年度 市営住宅の除却工事 道路の整備工事 公園の整備工事	

内容		目標	
指標		総計	H32
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	H32 399人
		独自	H31
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める

事業名	リノベーションまちづくり総合プロデュース事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	81

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	2,665	事務業務委託料	5,330		
国補助	2,665				
府補助					
市債					
その他					
合計	5,330				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
民間資産を含む遊休不動産等を活用した持続的な事業展開をしていくリノベーションまちづくりを実施する		公的資産の利活用を中心とした民間からの提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりなどを行う	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①大東市リノベーションまちづくり総合プロデュース業務(H30年度～) ②事前講演会(H30年度～) ③リノベーションスクールの開催(H31年度～)		①大東市におけるリノベーションまちづくり推進に向けた全体計画、方針の策定 ②遊休不動産等を活用した民間主導のまちづくりを進めるための、普及啓発講演会の開催 ③実事業化に向けたスクールの開催準備、実施	

内容		目標	
特定目的会社の設立	KPI	H32	3件
リノベーションスクールによる事業提案数	独自	H32	1件
人材育成講座から生まれる事業	独自	H32	3件
人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る		公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る

事業名	職員研修事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	総務部 人事課	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	75

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	6,041	報償金	2,780
	国補助		特別旅費	974
	府補助		消耗品費	40
	市債		使用料及び賃借料	1,338
	その他		その他負担金	829
	合計	6,041	その他団体補助金	30
			個人補助金	50

全体の事業計画		今年度の事業計画	
市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る。		・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う。	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修・入庁2年目研修</li> <li>・入庁3年目研修</li> <li>・規律性、連帯性、災害連携研修</li> <li>・中堅監督者研修・人事評価研修</li> <li>・コンシェルジュ研修</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修(4月、11月)</li> <li>・規律性、連帯性、災害連携研修(12月)</li> <li>・入庁2年目研修(7月)・入庁3年目研修(6~10月)</li> <li>・中堅監督者研修(10月)・人事評価研修(10月)</li> <li>・コンシェルジュ研修(9月)</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修(11月)</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修(通年)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	人事課主催研修効果測定	独自	H31 受講生の事業評価を 4.5/5 にする
	人権行政の視点	人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	職員の資質向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める	研修内容および講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計		
		款	議会費		
		項	議会費		
所属(部) (課)	議会事務局 —	目	議会費		
		総計	5-1	予算書頁	67

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	6,733	印刷製本費 事務業務委託料	6,424	
	国補助	74		420	
	府補助	37			
	市債				
	その他				
	合計	6,844			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、「議会だより」を発行し、目の不自由な人に「声の議会だより」を届ける	定例会議会と5月の特別議会の年5回発行する(印刷部数 53,000部×年5回)	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会および5月特別議会後に発行し、合わせて「声の議会だより」を作成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月定例会議会号…5月1日発行</li> <li>・5月特別議会号…7月1日発行</li> <li>・6月定例会議会号…8月1日発行</li> <li>・9月定例会議会号…11月1日発行</li> <li>・12月定例会議会号…2月1日発行</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市民満足度(アンケート結果)	独自	H31
	市民満足度(アンケート結果)	75点以上	
	人権行政の視点	市民の代表者の議論の場である議会活動について、わかりやすく市民に広報することにより、より民意を反映した自治を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	開かれた議会を推進し、議会の活性化と市政の進展に寄与する	広く市民に市議会への関心を持ってもらうため、「広報だいたう」同様にフルカラー化することにより、見やすさ・読みやすさを向上させ、より多くの市民に読まれることを目的とする